

四半期報告書

(第106期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区東神田三丁目1番13号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (百万円)	30,841	32,720	40,926
経常利益 (百万円)	1,648	1,323	1,813
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,020	801	1,066
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,109	773	1,176
純資産額 (百万円)	16,409	16,992	16,477
総資産額 (百万円)	39,125	39,875	39,384
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	94.82	74.50	99.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.8	42.5	41.7

回次	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.23	30.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況が緩やかに回復しているものの米中間の貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響等もあり、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続しドライバー等人手不足の影響や燃料価格上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。平成30年4月には、通販業者様の物流センター業務の受託増加を受け株式会社ロジメックを設立いたしました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、引き続き国内部門、国際部門共に堅調に業務受託し、営業収益は、327億20百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。利益面では、平成30年3月に竣工した加須豊野台物流センターの立上げ・近隣拠点再編に伴う費用等が膨らんだこと、全事業用車両へのドライブレコーダー設置、燃料費の増加等により、営業利益は13億26百万円（前年同四半期比20.3%減）、経常利益は13億23百万円（前年同四半期比19.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億1百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（貨物自動車運送事業）

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇や、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物の低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向けて努力してまいりました。また、引き続き全ての営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は、242億86百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。セグメント利益は、平成30年3月に竣工した加須豊野台物流センターの立上げ・近隣拠点再編に伴う費用等が膨らんだこと、全事業用車両へのドライブレコーダー設置、燃料費の増加等により13億77百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

（国際物流事業）

国際物流事業につきましては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間における国際物流事業収入は78億11百万円（前年同四半期比17.0%増）となりましたが、人件費を中心とした経費の増加もあり、セグメント利益は2億2百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、旧本社ビル跡地等の賃貸収入が無くなり不動産賃貸事業収入は6億25百万円（前年同四半期比5.2%減）となり、セグメント利益は3億84百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

（その他）

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を中心としたその他事業収入につきましては、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業収入は1億30百万円（前年同四半期比21.5%増）となり、セグメント利益は76百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

②財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、140億41百万円（前連結会計年度末は135億83百万円）となり、4億58百万円増加しました。現金及び預金の増加3億90百万円、受託現金の増加1億6百万円、受取手形及び営業未収金の増加3億10百万円、リース投資資産の減少1億90百万円、その他に含めて表示している未収消費税等の減少1億49百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、258億34百万円（前連結会計年度末は258億1百万円）となり、32百万円増加しました。その他に含めて表示している新本社ビル建設に係る建設仮勘定の増加4億55百万円、建物及び構築物（純額）の減少3億54百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、136億52百万円（前連結会計年度末は122億32百万円）となり、14億20百万円増加しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の増加10億74百万円、支払手形及び営業未払金の増加1億52百万円、受託現金の増加等に伴う預り金の増加1億60百万円、その他に含めて表示している未払消費税等の増加1億10百万円、賞与引当金の減少1億28百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、92億29百万円（前連結会計年度末は106億74百万円）となり、14億44百万円減少しました。長期借入金の減少12億33百万円、リース債務の減少2億74百万円が主な要因です。

(純資産)

当第3半期連結会計期間末における純資産の残高は、169億92百万円（前連結会計年度末は164億77百万円）となり、5億15百万円増加しました。利益剰余金の増加5億43百万円、その他有価証券評価差額金の減少22百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.8ポイント上昇し、42.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	11,654,360	—	1,772	—	1,627

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 891,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,761,600	107,616	—
単元未満株式	普通株式 1,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	107,616	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	891,400	—	891,400	7.65
計	—	891,400	—	891,400	7.65

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	佐藤 広明	平成30年9月28日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244	3,635
受託現金	※1 3,094	※1 3,200
受取手形及び営業未収金	4,963	5,274
たな卸資産	※2 68	※2 80
リース投資資産	1,579	1,388
その他	644	470
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	13,583	14,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,005	8,650
土地	10,052	10,053
その他（純額）	2,902	3,253
有形固定資産合計	21,960	21,958
無形固定資産	966	907
投資その他の資産	※3 2,873	※3 2,968
固定資産合計	25,801	25,834
資産合計	39,384	39,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,019	3,172
短期借入金	3,303	4,377
未払法人税等	324	195
預り金	3,213	3,373
賞与引当金	238	109
その他	2,134	2,424
流動負債合計	12,232	13,652
固定負債		
長期借入金	6,387	5,154
リース債務	1,784	1,510
役員退職慰労引当金	260	273
退職給付に係る負債	839	855
資産除去債務	35	35
その他	1,367	1,400
固定負債合計	10,674	9,229
負債合計	22,906	22,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772	1,772
資本剰余金	1,629	1,629
利益剰余金	12,978	13,522
自己株式	△330	△330
株主資本合計	16,050	16,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393	370
為替換算調整勘定	△8	△12
退職給付に係る調整累計額	△7	△5
その他の包括利益累計額合計	377	352
非支配株主持分	50	46
純資産合計	16,477	16,992
負債純資産合計	39,384	39,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	30,841	32,720
営業原価	27,666	29,752
営業総利益	3,174	2,968
販売費及び一般管理費		
役員報酬	248	255
給料及び手当	383	429
賞与引当金繰入額	9	19
退職給付費用	13	18
役員退職慰労引当金繰入額	22	21
その他	832	897
販売費及び一般管理費合計	1,509	1,641
営業利益	1,665	1,326
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	23	25
その他	49	72
営業外収益合計	75	100
営業外費用		
支払利息	61	66
保育園運営費用	18	26
為替差損	5	5
その他	8	5
営業外費用合計	92	103
経常利益	1,648	1,323
特別利益		
固定資産売却益	15	15
助成金収入	12	48
リース解約益	1	—
受取損害賠償金	40	—
その他	—	1
特別利益合計	69	65
特別損失		
固定資産除売却損	3	8
固定資産解体撤去費用	34	3
リース解約損	0	0
特別損失合計	38	12
税金等調整前四半期純利益	1,678	1,376
法人税等	657	574
四半期純利益	1,021	802
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020	801

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,021	802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△22
為替換算調整勘定	△16	△7
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	87	△28
四半期包括利益	1,109	773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,115	776
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成30年4月2日に設立した子会社である株式会社ロジメックを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受託現金

現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預かっている現金であり、他の目的による使用を制限されております。

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
商品	42百万円	53百万円
貯蔵品	25	26

※3 投資その他の資産に係る貸倒引当金

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	10百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	1,036百万円	1,137百万円
のれんの償却額	75	74

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	129	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	129	12.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	129	12.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	129	12.0	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への 売上高	23,400	6,672	660	30,733	107	30,841	-	30,841
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	140	2	-	143	-	143	△143	-
計	23,540	6,675	660	30,876	107	30,984	△143	30,841
セグメント 利益	1,616	244	417	2,279	69	2,348	△683	1,665

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピューターソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△683百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	24,155	7,808	625	32,590	130	32,720	—	32,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	3	—	134	—	134	△134	—
計	24,286	7,811	625	32,724	130	32,854	△134	32,720
セグメント利益	1,377	202	384	1,963	76	2,040	△713	1,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△713百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	94円82銭	74円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,020	801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,020	801
普通株式の期中平均株式数(株)	10,762,953	10,762,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月31日、当期中間配当金に関し、次のとおり取締役会の決議をいたしました。

(イ) 配当金の総額・・・129百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都北区浮間四丁目22番1号」で行っております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長勝又一俊は、当社の第106期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。